

Feel the JIHS Plus

CONTENTS

- 2 JIHS 設立 1 周年記念報告会を開催
- 3 261 名の新入職員を迎え、新年度がスタート
- 4 国立看護大学校で入学式、25 周年記念式典を開催
- 5 「Galactic Health and Medicine 研究会」を開催
- 6 国際ワークショップ「Building a New Innovation Ecosystem for Antimicrobial Research & Development」を開催
- 7 国立看護大学校図書館 特別展示
「戦後の看護教育の変遷 国立看護大学校所蔵の貴重書をたどる」
- 8 ドイツの臨床研究ネットワーク "NUM" との協力覚書締結および共同シンポジウム開催
- 9 JIHS が初期開発、日本発抗 HIV 薬を FDA が承認
- 9 GHM High Citation Award 2025 を贈呈
- 10 日本パスツール研究所 (IPJ) と包括的共同研究協定書を締結
- 11 アフリカ疾病予防管理センター (Africa CDC) と協力覚書を締結
- 12 筑波大学、医薬基盤・健康・栄養研究所と新たな“協働大学院”を設置
- 12 国立国府台医療センター 研修医研修修了発表会・修了証授与式





JIHS設立1周年記念報告会を開催

4月1日、国立健康危機管理研究機構(JIHS)は設立から1周年を迎えました。これを記念し、4月7日、これまでの取組と今後の展望を共有する「JIHS設立1周年記念報告会」を開催しました。



本会の初めには、厚生労働省の鷲見学 健康・生活衛生局感染症対策部長より開会の辞を賜り、JIHSが感染症に関する科学的支援の基盤として着実に進展してきたことと、今後の取組についての期待が語られました。

続いて、国土典宏理事長が基調講演を行いました。この1年間の実績と共に「2年目から本当の力が問われる。気を引き締めて迎える」と、力強く述べました。

危機管理・運営局の小井土雄一 災害医療派遣チーム(DMAT)事務局長は、DMATにおける多数の研修・訓練実績等を紹介し、JIHSに移管されたことで多様な機会が増え、DMATの発展につながったと述べました。

国立感染症研究所の前田健 獣医科学部長は、2025年に国内患者数が過去最高となった、ダニ媒介感染症(SFTS)に関する取組を紹介し、ワンヘルスアプローチの重要性を指摘しました。

臨床研究センターの渡辺克枝 臨床研究推進部長は、ヒト初回投与(FIH)試験について、厚生労働省所管事業への取組等を説明し、体制強化と継続的な実施のためにALL JIHSでの取組が必要だと述べました。

最後に脇田隆字副理事長より閉会の辞が述べられ、本会は盛会のうちに幕を閉じました。本会はメディアにも公開され、多くの報道関係者がオンラインと対面で参加しました。



261名の新入職員を迎え、新年度がスタート

4月1日、令和8年度の始まりにあたり、JIHSでは新入職員をお迎えしました。

当日はオリエンテーションが実施され、国土理事長が103名の看護師の皆さんに対面で挨拶しました。

その後、動画が上映され、その中で理事長は「本機構職員の新しい一員として皆さんを歓迎いたします」と、新入職員一人ひとりを温かく迎える言葉を贈りました。

また、JIHSの前身である国立感染症研究所(NIID)と国立国際医療研究センター(NCGM)の歴史について紹介しました。NIIDの創立者である北里柴三郎先生、NCGM名誉総長である森鷗外先生が共に所属していたロベルト・コッホ研究所にも言及し、医療と公衆衛生の分野における歴史的背景も紹介しました。

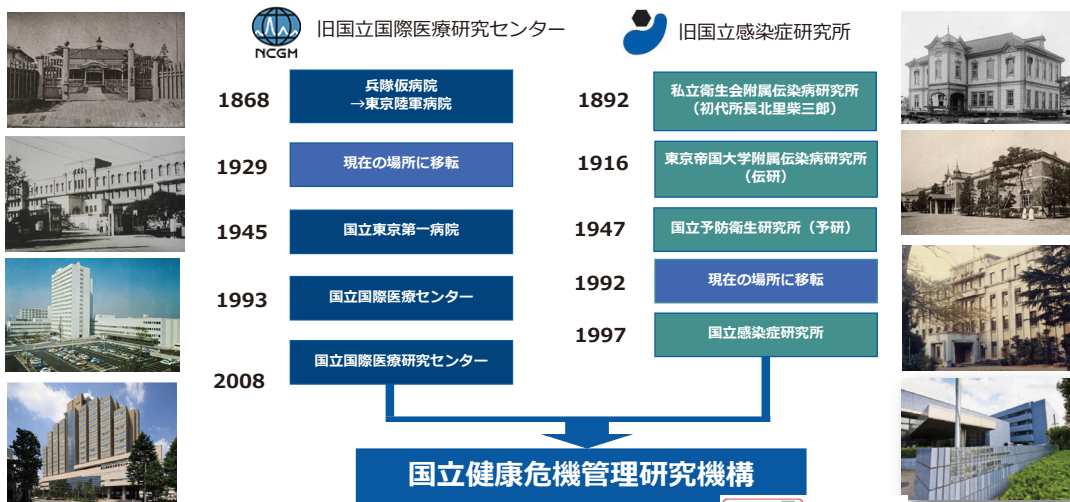
さらに、JIHS設立に至る組織の歩みについても説明した後、設立2年目を迎え、職員間で相互理解を深めた上で、意識改革と努力により組織体制が強化されると話しました。これにより、組織の成り立ちや背景とともに、今後の課題について理解を深める機会となりました。

最後に、理事長は「統合してよかったと実

感できる組織を目指して頑張りましょう」と呼びかけ、組織の一員として新たな一歩を踏み出す職員へ力強いエールを送りました。新入職員の皆さんのこれからの活躍を、職員一同心より応援しています。



旧国立国際医療研究センターと旧国立感染症研究所の沿革





国立看護大学校で入学式、 25周年記念式典を開催



若葉が美しい春爛漫の4月9日、国立看護大学校において入学式ならびに25周年記念式典を開催しました。

入学式に続いて行われた25周年記念式典では、秋篠宮皇嗣妃殿下にご臨席を賜り、25周年を祝うとともに在學生や関係者への励ましを込めたお言葉を賜りました。また、式典終了後には、大学校の関係者のお見送りを受けられ、その場においても親しくお声がけをいただきました。



秋篠宮皇嗣妃殿下お言葉

国土理事長は式辞で、「国立看護大学校は平成13年の開設以来、政策医療を支える看護人材の育成に一貫して取り組み、設置主体の移行を経て、令和7年には国立健康危機管理研究機構の一員として、新たな歩みを進めている。教育・研究・国際協力を通じ、感染症や災害対応でも活躍する人材を輩出しており、今後も国民の期待に応える看護教育を推進していく所存」と述べました。

ご来賓の神谷厚生労働大臣政務官からは、「国立看護大学校は2001年の開校以来、高度な実践力・研究力・国際性を備えた看護人材を育成し、2,136名の卒業生を輩出してきました。2040年を見据えた医療課題や感染症危機管理を背景に、今後も我が国の医療水準向上に資する役割が期待されています」との祝辞をいただきました。

また、本学の運営に対し多大なる貢献をいた

だいた蒼穹おおぞら会様および長谷川清司様ご夫妻に、感謝状を贈呈しました。

入学式では、看護学部第26期生112名、研究課程部前期課程第22期生・後期課程第12期生合わせて8名の計120名が入学し、萱間大学校長は式辞で、「国立看護大学校は2001年、政策医療を担う看護人材の育成を目的に設立され、ナショナルセンター等と連携し、最新の知見に基づく教育を行っている。学生の寄り添う姿勢に看護の本質を見出し、支え合いながら清瀬の自然豊かなキャンパスで充実した学生生活を送ることを願っている」と述べました。

新たに看護の道を志す入学生を迎えるとともに、本学が歩んできた25年の歴史を振り返り、これまで支えてくださった多くの方々への感謝と、次代を担う看護職者の育成に向けた決意を新たにする一日となりました。



国土理事長 25周年記念式典式辞



神谷政務官
25周年記念式典祝辞



萱間大学校長入学式式辞



「Galactic Health and Medicine研究会」を開催

2025年10月20日に宇宙と微生物に関わる研究開発ネットワークである「Galactic Health and Medicine研究会」がJIHS村山キャンパスで開かれ、JIHSや宇宙航空研究開発機構(JAXA)、NECグループ国際社会経済研究所から計12名が参加しました。同研究会は2025年春に設立され、宇宙での感染管理、宇宙空間での微生物のふるまいの研究、地球観測衛星データ利用といった宇宙技術を活かした感染症研究、惑星保護等の研究開発を目指しています。第1回は国立国際医療研究所で開催され、熱帯医学・マラリア研究部や国立国際医療センターを見学し、各メンバーの研究状況共有を行いました。第2回となる今回は、宇宙における微生物の研究とBSL*4施設の管理運営について情報共有を図りました。

当日はBSL4施設の詳細について、国立感染症研究所の海老原秀喜ウイルス第一部長、原田俊彦安全管理研究センター第三室長より説明があり、JIHSのBSL4施設が感染者の生命を守るために必要な診断や治療等に関する業務に特化していることも共有されました。その後、実際にBSL4施設内での説明が行われ、一種病原体

等の封じ込めの設計思想や、JAXAの運用する惑星物質試料受入れ設備との違いなどについて活発な議論がなされました。JIHS外の参加者からは、BSL4施設運営に関わる先生方の生の声が聴けたのが非常に勉強になったという意見が聞かれました。

今後もJIHSはより良い研究・検査・臨床のため、学際領域を含めた研究開発シーズの推進に向け、先端的な研究機関との分野を超えた重層的な協力体制の構築に努めてまいります。

*BSL…バイオセーフティレベルの略。細菌・ウイルスなどを扱う実験施設の分類で、病原体を封じ込めるための設備や運営管理体制により1～4に区別されている。数字が大きいくほど、施設設備や管理体制のレベルが高い。



BSL4施設の構造模型の前での説明風景



研究会メンバーと説明者各氏

(前列左から)
鈴木聡志研究員
田中豊専門職
海老原秀喜部長
原田俊彦室長

(後列左から)
森嘉生室長
狩野繁之部長
石岡憲昭氏(帝京大・ISAS/JAXA)
山崎丘氏(ISAS/JAXA)
泉龍太郎氏(JAXA 有人宇宙技術部門)
佐野智氏(国際社会経済研究所/元JAXA)
速水聡氏



国際ワークショップ「Building a New Innovation Ecosystem for Antimicrobial Research & Development」を開催

抗菌薬研究開発の新たなエコシステムを議論しました

3月4～5日、AMR臨床リファレンスセンターは、英国Warwick大学およびARISE（東南アジア・東アジア国際共同臨床研究アライアンス）との共催で国際ワークショップを開催しました。薬剤耐性（AMR）対策における抗菌薬研究開発のあり方について議論することを目的とし、研究者、政策担当者、国際機関、産業界など多様な分野の専門家が参加しました。

開会挨拶では、大曲貴夫センター長、厚生労働省感染症対策部の鷺見部長、Warwick大学のChris Dowson教授が登壇し、AMR対策における国際連携の重要性が強調されました。また、英国AMR特使のDame Sally Davies氏からのビデオメッセージや元厚生労働大臣でGlobal Leaders Group on AMRのメンバーである塩崎恭久先生による力強い基調講演も行われました。

LEADフェローとして英国健康安全保障庁（UKHSA）のAlicia Demirjian氏と、JIHSの松永展明副センター長が、抗菌薬開発に関する政策・研究の課題と国際協力の可能性について報告しました。

薬剤耐性は世界的な公衆衛生上の大きな脅威



塩崎恭久先生
（基調講演）



Chris Dowson 教授
（開会挨拶）



大曲貴夫センター長
（開会挨拶）



Alicia Demirjian 氏、
松永展明副センター長
（フェローシップ報告）

であり、抗菌薬研究開発の停滞は大きな課題となっています。本ワークショップは、アジア太平洋地域および国際社会における協力の強化と、新たな研究開発エコシステムの構築に向けた重要な一歩となりました。今後もAMR臨床リファレンスセンターおよびARISEは、国際機関や研究機関と連携しながら、薬剤耐性対策の推進と抗菌薬研究開発の促進に取り組んでいきます。





国立看護大学校図書館 特別展示

「戦後の看護教育の変遷 国立看護大学校所蔵の貴重書をたどる」

国立看護大学校図書館では、2026年8月10日まで特別展示を実施しています。本展は4月27日のNHKのニュースでも紹介されました。

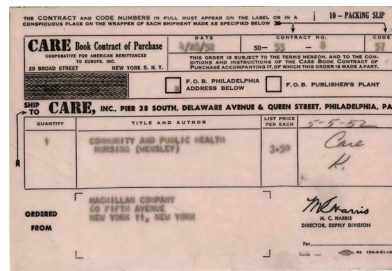
国立東京第一病院附属高等看護学院（旧国立国際医療センター病院附属看護学校）は1948年5月15日に看護教育のモデルスクールに指定され、その後GHQ看護課のビリー・ハーター氏とエレノア・カールソン氏が学院に常駐して古屋かのを教務主任と協力し、同学院で日本の看護教育の基礎を築きました。本展では、国立国際医療センター病院附属看護学校から本学が譲り受けた当時の貴重書を展示しています。

本展では「ケア物資（CARE : Cooperative for American Remittance Everywhere/アメリカ救援物資発送協会）」による寄贈書も展示しております。ケア物資はアメリカの市民団体による緊急支援物資で、日本には1948年から1955年まで支援が行われました。

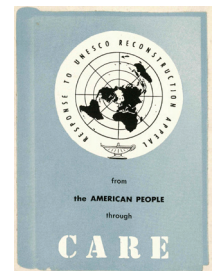
貴重書を通して、戦後日本の中で看護業務が広範となり、質的にも掘り下げられ、看護独自の主体性が確立されていく過程をご覧ください。

※学外の方は、来館の際には前日17時までに図書館ホームページからお申し込みください。（8月7日・8日はオープンキャンパス参加者以外の来館は受け付けておりません。）

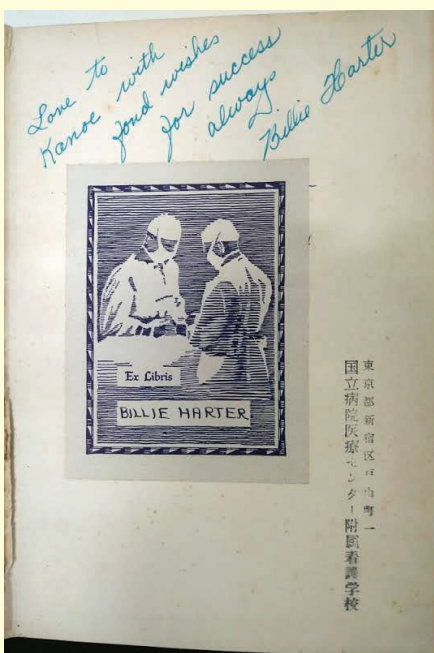
🌐 国立看護大学校図書館ホームページはこちら
<http://www.ncn.ac.jp/library/index.html>



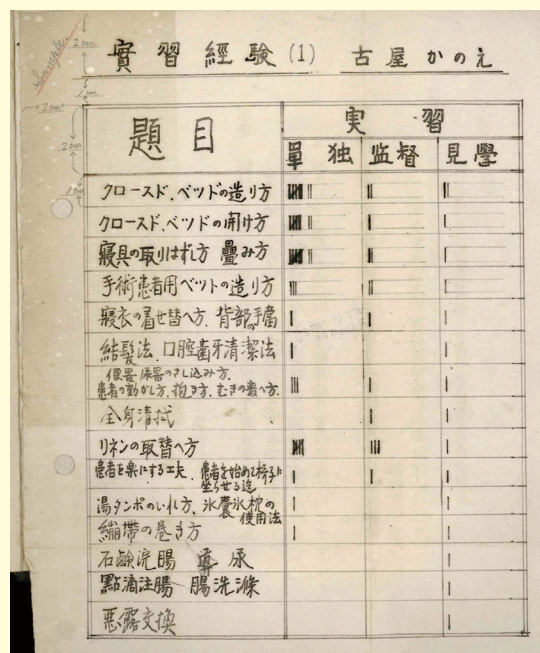
ケア物資納品書



ケア物資蔵書票



ビリー・ハーター氏寄贈書メッセージ



古屋かのを先生寄贈書の貼付メモ



ドイツの臨床研究ネットワーク "NUM" との 協力覚書締結および共同シンポジウム開催

4月15日、ドイツのシャリテ・ベルリン医科大学において、JIHSは「Network of University Medicine」(以下、NUM)と、感染症研究分野における連携強化を目的とした協力覚書(MOU)を締結しました。また、本締結にあわせて、共同シンポジウムを開催しました。

NUMは、COVID-19パンデミックへの対応として、2020年4月に設立された組織です。大学病院間における臨床研究の連携・調整を目的としており、同大学を中心とした調整オフィスのもと、ドイツ国内37の機関からなるネットワークを構築しています。

シンポジウムでは、武井貞治理事およびRalf Heyder氏(NUM調整オフィス長)による司会進行のもと、以下のテーマについて両国の研究者による発表と活発な議論が行われました。また、厚生労働省参与の小玉千織氏も参加しました。

1. Viral Hemorrhagic Fevers
(海老原 秀喜、大曲 貴夫)
2. Antimicrobial Resistance
(菅井 基行、齋藤 翔)
3. Surveillance of SARI
(鈴木 基、高橋 宜聖、野本 英俊、神垣 太郎)
4. Research Utilizing Repositories
(松永 展明、時田 大輔)

※上記には日本側の参加者のみ(敬称略)を記載しています。

事務局：金原 健人、西原 節子、蒲 東真州



シンポジウム参加者ら



MOU 締結

(左から J. Janne Vehreschild 氏、Ralf Heyder 氏、
武井貞治理事/国土典宏理事長は事前署名)

今回締結されたMOUでは、ガバナンス体制や研究インフラ、技術に関する経験の共有、多施設共同臨床研究の推進、臨床・疫学研究の方法論やプロトコルの共有、人材交流・共同研修の実施、相互訪問を通じた協力強化などを連携の柱としています。また、将来的な共同研究の可能性についても意見交換を行い、今後の発展に向けた基盤を築きました。



JIHSが初期開発、日本発抗HIV薬をFDAが承認

4月21日、日本発のHIV-1感染症治療薬「イドビンソ®配合錠」が、アメリカ食品医薬品局（FDA:U.S. Food and Drug Administration）に承認されました。本剤は、3月6日にメルク社が世界に先駆けて日本で初めて製造販売承認を取得しています。その主成分であるイスラトラビルは、国立国際医療研究所の満屋裕明所長の研究グループがデザイン・合成・開発し、米メルク社に導出したものです。

満屋研究所長は「私たちが幸運にも開発に成功した、新規作用機序を有するイスラトラビルを用いた革新的な治療の選択肢を、HIV感染症と共に

生きる方々にお届けできることになったのを大変嬉しく思います」としています。

また、満屋研究所長は5月12日にメルク社のメディアセミナーに登壇し、開発に至るまでに直面した様々な困難について語るとともに、報道関係者からの多数の質問に答えました。さらに、5月17日にはNHK「おはよう日本」でインタビューが放送されるなど、今回の成果は大きな注目を集めています。



GHM High Citation Award 2025を贈呈

GHM High Citation Award 2025は、2023年から2024年に「Global Health & Medicine (GHM)」に掲載された論文のうち、2025年における被引用回数が特に多い論文に対して贈られる賞です。

3月19日に開催された授賞式では廣井副院長が司会を務めました。ご出席の受賞者には、国土理事長から表彰盾が、満屋研究所長から当該論文が掲載されたGHM誌が授与されました。受賞者からは研究の意義や掲載後の反響についてお話をいただきました。なお、当日のご出席が叶わなかった

受賞者には、機構にご来訪の際に理事長室にて表彰盾およびGHM誌が贈呈されました。



受賞者及び受賞論文



北原 加奈子
(広島県健康福祉局長)
【2023年4月号掲載】
An overview of the reclassification of COVID-19 of the Infectious Diseases Control Law in Japan
日本における感染症法に基づくCOVID-19の分類再編の概要



森 臨太郎
(宝塚市長)
【2023年10月号掲載】
Low fertility and fertility policies in the Asia-Pacific region
アジア太平洋地域の低出生率と出生政策に関する概観



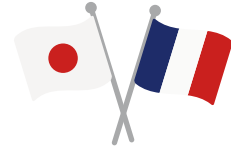
渡辺 恒二
(東海大学医学部基礎医学系生体防御学領域・寄生虫分野 教授)
【2023年12月号掲載】
Amebiasis as a sexually transmitted infection: A re-emerging health problem in developed countries
アメーバ症の性感感染症としての側面：先進国における再浮上する健康問題



石原 美和
(神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部人間総合科 教授)
【2024年2月号掲載】
A policy overview of Japan's progress on dementia care in a super-aged society and future challenges
超高齢社会における日本の認知症ケアの進展に関する政策的概観と今後の課題



日本パスツール研究所 (IPJ) と 包括的共同研究協定書を締結



署名式は、4月1日、在日フランス大使公邸において執り行われ、日本パスツール研究所 (IPJ) のアナワジ・サクンタバイ代表理事およびJIHSの國土典宏理事長が包括的共同研究協定書 (Memorandum of Understanding : MOU) に署名しました。フランス側からはジャン＝リュック・ムレ氏 (フランス国立科学研究センター (CNRS) 上席副総裁)、日本側からは川村裕閣下 (科学技術協力担当大使) が証人として臨席しました。また、式典には在日フランス大使館のアドリーヌ・ラソー医療・環境・生命科学部門長、グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT) の國井修CEO、京都大学大学院医学研究科の松田文彦教授、北里大学医学部の北里梨紗博士、東京大学プラネタリーヘルス研究機構の五十嵐圭日子機構長・教授が参列しました。

本署名式は、エマニュエル・マクロン大統領の公式訪日にあわせて開催され、極めて意義深いものとなりました。すなわち、「グローバルヘルスに関する日仏共同声明」においても「両首脳は、IPJとJIHSとの間で、ヘルス・セキュ

リティに関する日仏間のパートナーシップを築くために、文書が署名されたことを歓迎した」と明記され、高市首相との共同記者会見でも、JIHSとIPJとの協定に言及されました。

日本パスツール研究所は、パリのパスツール研究所およびフランス政府の支援のもと、2024年6月に設立された研究機関です。フランスおよび国際的パートナーとの連携を通じて、学術・官民のパートナーシップを強化し、医学および公衆衛生分野における研究・教育・イノベーションの国際的拠点となることを目指しています。



(写真前列左から) 國井博士、松田教授、北里医師、五十嵐教授、武井 JIHS 理事、アナワジ IPJ 代表理事、
國土 JIHS 理事長、俣野 JIHS 理事・感染研所長、杉浦 JIHS 臨床研究センター長、狩野 JIHS 国医研部長、河村大使、
(写真後列) ムレ CNRS 上席副総裁



アフリカ疾病予防管理センター (Africa CDC) と 協力覚書を締結 ～グローバルヘルス・セキュリティ強化に向けた連携を推進～

アフリカ連合 (AU) の公衆衛生機関であるアフリカ疾病予防管理センター (Africa CDC) と JIHS は、健康危機管理、感染症対策、研究および公衆衛生人材育成における協力を強化するため、協力覚書を締結しました。本覚書は、3月5日、Africa CDCのジャン・カセヤ事務局長によりエチオピア・アディスアベバにおいて、また JIHS の国土典宏理事長により東京において、同時に署名されました。本覚書では、新興・再興感染症を含む公衆衛生上の脅威への対応およびパンデミックの予防・備え・対応の強化に向け、両機関の協力を一層推進する枠組みを定めています。本協力のもと、感染症サーベイランスおよび早期警戒体制の強化、検査および研究能力の向上、公衆衛生上の緊急事態への協調的対応などの分野において連携を進め、体系的な研修プログラム、機関間交流および技術協力を通じて公衆衛生人材の育成を促進し、強靱な公衆衛生機関の構築を支援します。

Africa CDC のジャン・カセヤ事務局長は「健康危機は国境を越えて広がるものであり、その備えには強固なパートナーシップが不可欠である。今回の協力により、科学的連携が強化され、公衆衛生機関および人材の能力向上が促進されるとともに、感染症の予防、検知および対応能力のさらなる強化につながることを期待している」と述べ、国土

理事長は「JIHS は、感染症インテリジェンス、研究開発、臨床専門性および国際協力を統合した国家的機関として設立された。Africa CDC との本パートナーシップを通じて、共同研究の推進、人材育成の強化、そして地域および世界の健康危機管理に資する実践的な協力の拡大を期待している」と述べました。本協力は、科学的根拠に基づく備えの強化と、アフリカおよび日本の研究者、臨床医、公衆衛生専門家の間での相互学習の促進という共通の理念を反映するものです。両機関は今後、優先活動、実施スケジュールおよび実施体制を定めた共同アクションプラン (Joint Action Plan) を通じて、本覚書に基づく協力を具体化していく予定です。





筑波大学、医薬基盤・健康・栄養研究所と 新たな“協働大学院”を設置

5月12日、筑波大学東京キャンパスで、筑波大学、JIHS、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(NIBN)による協働大学院※1協定の調印式が開催されました。

今回設置された協働大学院は、国際的に感染症対策を牽引できる高度専門職業人およびグローバルリーダーの育成等を目的としたもので、学生は筑波大学に在籍しながら、JIHSやNIBNの研究者・実務者から直接指導を受けることができます。

式典では国土典宏理事長が挨拶し、「次のパンデミックに備えて、感染症危機管理に関する人材育成は急務であり、協働大学院への参加を通してより一

層貢献していきたい」と述べました。また、会場には報道関係者が集まり、国立感染症研究所の俣野所長が記者からの質問に答える場面もありました。

組織の枠を超えた連携により、日本の感染症・健康危機管理を担う人材の育成が期待されます。

※1 協働大学院：大学と国の研究機関や民間企業等が連携し、教育プログラムの企画・運営・指導を共同で行う大学院教育の仕組みのこと



協定書への署名



国立国府台医療センター 研修医 研修修了発表会・修了証授与式

3月17日、国府台医療センターにおいて、2024年に入職した10名の研修医による研修修了発表会ならびに修了証授与式を執り行いました。発表会では、各研修医が多彩な臨床研究および症例報告を発表し、研修の成果を披露しました。投票の結果、廣瀬友亮先生がベストプレゼンテーション賞を受賞しました。

修了証授与式終了後には懇親会を開催し、研修医と指導医ならびにスタッフとの交流を深めるとともに、新たなステップへ

旅立つ研修医を激励する機会となりました。

国府台医療センターでは、今後も当院の特色を生かし、基礎的な臨床力に加え、研究活動にも積極的に取り組むことのできる若手医師の育成に努めていきます。



国立国府台医療センター 人間ドックセンターのご案内

国立国府台医療センターでは7月1日より人間ドックセンターを開設します。基本コースは胸部CT・腫瘍マーカーを標準搭載した充実の内容です。健康管理の一環としてぜひご利用ください。

お申し込み方法

TEL 047-372-3501 (内線) 2511 (内線) 2531

受付時間 平日9:00~16:00 (土・日・祝休み)

WEB 国府台医療センター 人間ドック

24時間受付



◀QRコード

WEB予約を行っていただいた時点では、まだ仮予約の状態となります。後ほど病院のオペレーターより、ご予約に関するご案内を申し上げます。恐れ入りますが、WEB上にご連絡先の電話番号および病院からの連絡が可能なご都合のよい日時をご入力ください。



企画・発行
国立健康危機管理研究機構 広報管理部
〒162-8655 東京都新宿区戸山1-21-1
TEL : 03-3202-7181 (代表)
URL : <https://www.jihs.go.jp/>



バックナンバー
こちらから
ご覧いただけます

